

(別紙 1)

デジタル化推進計画書

1 申請者の概要

【企業名（屋号）】
【本社所在地】 〒 -
【代表者名】 （役職） （氏名）
【計画の推進場所】 （事業所名） （住所） 〒 -
【担当者名・連絡先】 （役職） （氏名） （E-mail） （TEL） （FAX）
【資本金・出資金】 円
【従業員数（役員等を除く）】 人
【創業・設立年月日】 （創業） 年 月 日 （設立） 年 月 日
【主たる業種】 ※日本標準産業分類 <u>中分類</u> を記載してください。 業種： 中分類番号（数字2桁）：

2 推進計画の概要

【テーマ名】
【計画の概要（200 字程度）】
【計画の実施期間】 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(別紙)

3 会社概要

【自社の沿革・事業内容・その他特記事項】

4 現状

【自社の強み・弱み】

競合他社と比較したときの強み・弱みについて「生産体制（品質・コスト・納期）」「保有設備」等の視点より客観的に分析できているか。

※ここでは自社内のデジタル化推進状況については特に言及しない。

【業界動向】

①自社の事業領域に関する業界全体のデジタル化の動きについて情報収集ができているか。（競合他社、川下企業等）

②①の動向変化により生じる自社への影響（機会、脅威等）を把握しているか。

【自社におけるデジタル化の位置付け】

上記を踏まえビジネスモデルの変革（強化、改善または創出）に向けて、デジタル化推進を会社全体の経営計画として掲げているか。

5 取組内容

【ビジネスモデルの変革に向けたデジタル化の有効性】

①上述の【強み・弱み】及び【業界動向】を考慮して、ビジネスモデルの変革（強化、改善または創出）にデジタル化の推進が有効であるか（ここでは、弱み（＝問題点）の解決だけでなく、強み（＝競争優位性）をさらに伸ばす取組、また業界動向の変化を見据えた新たなビジネスモデルの創出も含まれる）。

②①の取組により見込まれる効果を数値目標として明確に設定できているか。

(別紙)

【デジタル技術導入における課題】

デジタル化推進に向けた取組に対する障壁を社内資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術）等と関連付けて整理できているか。

【具体的な取組内容】

①本計画における具体的な取組内容（システム・機械設備導入、人材育成など）を上述の【デジタル技術導入における課題】に対応して設定できているか。

②【デジタル技術導入における課題】で示した障壁をクリアし、取組内容が実現可能なものであることを社内資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術）等に加え、外部資源の活用を踏まえて説明できるか。

【デジタル化に伴うセキュリティリスクへの対策】

①デジタル技術導入により発生し得るセキュリティリスクについて理解できているか。

②①のリスク回避のための対策がとられているか。

【変革するビジネスモデルの優位性・持続性】

①上述のデジタル化推進の取組内容により変革するビジネスモデルは、競合他社と比較して優位性を示す内容となっているか。

②社内外の環境変化（受注量の増減、製品構造のマイナーチェンジ等）に対してレイアウト変更、設計変更等の柔軟な対応が可能であり、①の優位性を持続できるものとなっているか。

(別紙)

6 実施体制

【デジタル化に対する経営者の理解】

①デジタル化推進の方針は経営者を中心に、現場からの意見を踏まえ進めているものであるか。また、経営者がデジタル化の推進にどのように関わっていくか。

【デジタル化の推進体制】

- ①デジタル化を推進する体制をどのように講じているか。
②デジタル化推進の権限を有するキーパーソンや担当部門を配置しているか。
③デジタル人材の育成、確保に向けた取組が行われているか。

7 成果の設定

【期待される効果】

デジタル化推進によるビジネスモデルの変革は生産性向上にどのように寄与するか。

生産性向上を示す指標		現状（千円）	計画終了時の目標伸び率（％）
1	付加価値額		
2	一人当たりの付加価値額		
3	経常利益		

※「8 経営計画」の数値と整合を図ってください。

※「現状」については、直近期末現在の数値を記入してください。

※「一人当たり付加価値額」については、付加価値額を従業員数で割った数値になります。

※「付加価値額」は会社全体の数値を記入してください。

【財務状況に与える影響】

デジタル化推進によるビジネスモデルの変革が自社内の財務状況を向上・改善させるものであるか。

8 経営計画

	直近期末 [年 月期]	1 年後 [年 月期]	2 年後 [年 月期]	3 年後 [年 月期]
①売上高				
②営業利益				
③営業外費用				
経常利益（②－③）				
④人件費				
⑤減価償却費				
付加価値額（②＋④＋⑤）				

(別紙)

伸び率 (%)				
従業員数				

※「減価償却費」についてはリース・レンタル費用を含みます。

※「伸び率」については直近期末の「付加価値額」を基準として算出してください。

※「直近期末」については申請段階で確定している決算書の内容を記入してください。

※「1年後」については補助事業終了後直近の決算書の内容を記入してください。

例えば、決算月が3月であり令和2年度の決算が未確定の場合、「直近期末」欄には令和元年度の決算内容を記入し、「1年後」欄には令和4年3月末時点での目標数値を記入してください。

9 スケジュール (全体計画)

取組み項目	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q

10 投資・資金調達

【計画の推進に必要な投資額】(全体計画)

【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】

※「自己負担／外部調達」のいずれかを○で囲んでください。

自己負担 ・ 外部調達

<外部調達を選択した方>

資金調達状況：事前相談 済 ・ 未

相談先金融機関：